

自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド 移行後のシステム運用経費について

2025/4/23 第3回 国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会ワーキングチーム

- 1. デジタル行財政改革会議における平デジタル大臣提出資料等について**
2. 移行後のシステム運用経費に係るこれまでの取組等について

自治体の基幹業務システムの標準化（20業務）・ガバメントクラウド移行後の運用経費問題への対応

自治体の基幹業務システムの標準化は、ガバメントクラウドの活用とあわせて、自治体の人的・財政的負担の軽減等を目指し、原則25年度末の移行期限に向けて、各自治体における移行作業が着実に進捗。一方、移行後のシステム運用経費の増加について地方団体から懸念の声があるため、ワーキングチーム※で**自治体の代表の方の御意見を伺いながら、システム運用経費問題に対する対策を早急にとりまとめる。** ※国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会ワーキングチーム

○移行作業の進捗状況等について

①移行スケジュールの確定作業



※ システム数ベースでは、75.4%（2025年2月）

（出典）総務省標準化PMOツール

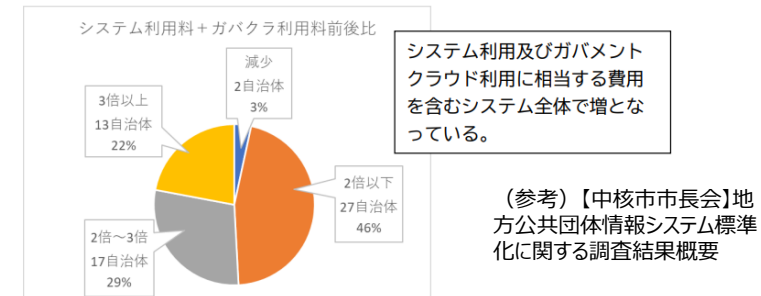
②特定移行支援システム※の状況（25年1月末時点。同年4月公表）

2,989 システム（8.6%）
34,592

※標準準拠システムへの移行が26年度以降とならざるを得ないことが具体化したシステム

○標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費の状況について

- デジタル庁実施のガバメントクラウド先行事業（投資対効果検証）において、既に自治体クラウドを利用している自治体では、移行後に運用経費が増加する可能性が指摘。
- 例えば、中核市市長会の調査では「移行後の運用経費が平均で2倍強に増加見込み」との指摘あり。



○運用経費問題に対するデジタル庁のこれまでの取組

- ガバメントクラウド先行事業において、25年度末までに実施する当面実施する対策・26年度以降に実施する中期的対策を掲げるとともに、これらの対策後の試算を提示
- 各自治体の見積精査に資するよう、事業者に対して見積内容の丁寧な説明の要請、自治体へのチェックリストの配布
- 依頼があった自治体への見積精査の支援
- デジタル行政推進法改正を踏まえたガバメントクラウド利用料の大口割引等の獲得（デジタル庁が交渉）
- コスト最適化のアプローチガイドの提供などクラウド最適化支援 など

地方公共団体情報システムの標準化の概要

ご参考

これまでの課題

- 地方公共団体ごとの情報システムのカスタマイズにより、
 - ・維持管理や制度改正時の改修等において、地方公共団体は個別対応を余儀なくされ負担が大きい
 - ・情報システムの差異の調整が負担となり、クラウド利用が円滑に進まない
 - ・住民サービスを向上させる最適な取組を迅速に全国へ普及させることが難しい等の課題が発生。

取組の概要

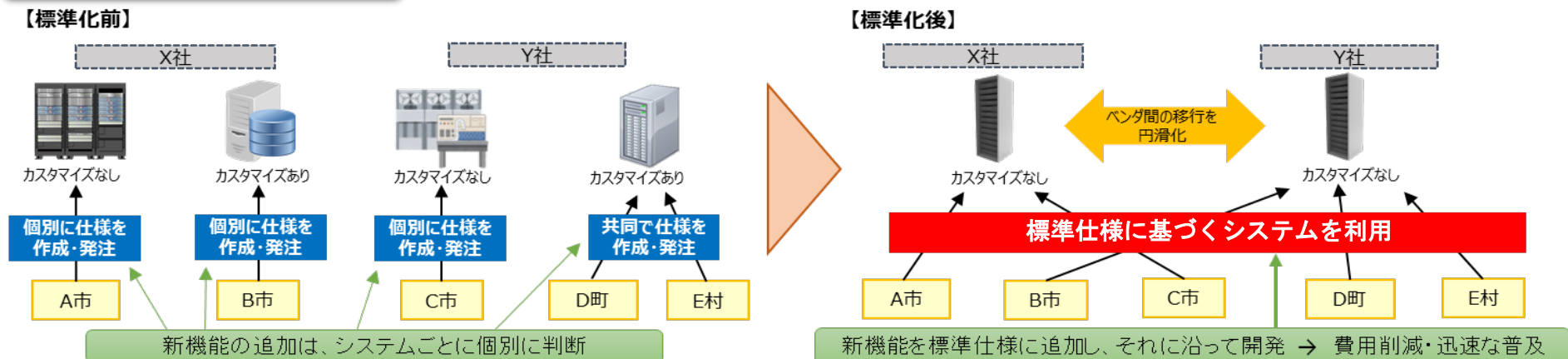
- このような状況を踏まえ、地方公共団体に対し、標準化対象事務(※) について、標準化基準に適合した情報システム(標準準拠システム) の利用を義務付ける「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」(令和3年法律第40号) が成立。
- 原則、令和7年度(2025年度) までに、標準準拠システムへの円滑かつ安全な移行を目指す。

※ 2.0業務 (児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、健康管理、児童扶養手当、生活保護、障害者福祉、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金)

目標・成果イメージ

- 標準化の取組により、人的・財政的な負担の軽減を図り、地方公共団体の職員が住民への直接的なサービス提供や地域の実情を踏まえた企画立案業務などに注力できるようにするとともに、オンライン申請等を全国に普及させるためのデジタル化の基盤を構築。

情報システムの標準化イメージ



ガバメントクラウドへの移行の必要性～大規模災害対策・事務効率化～

○少子高齢化社会が進み、急速な人口減社会に突入する中で、質の高い公共サービスを維持し、国民のニーズの多様化に柔軟に対応していくためには、**国と地方のデジタル基盤の共通化を推進することが重要である。**

○自治体の基幹業務の標準化及びガバメントクラウドへの移行は、まさにこの観点から取り組んでいるものであり、これにより、**大規模災害対策（ディザスタリカバリ）**が実現する他、**従来システムに発生していた事務の効率化にも資する。**

（注） 1 大規模災害対策の例

複数のリージョンにシステムとデータを保管し、大規模災害の発生を想定したシステムの可用性と業務継続性を保持 等

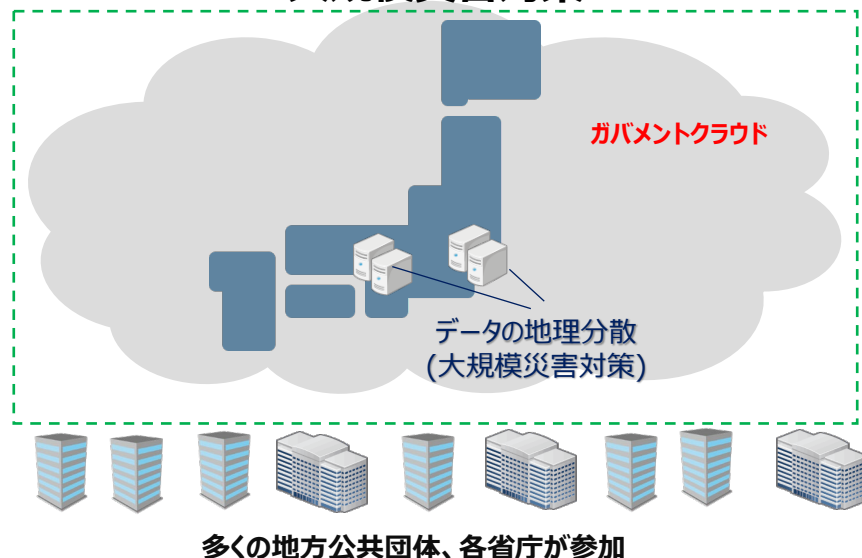
2. 事務の効率化の例

- ・IaCテンプレート(※)を用いた環境構築による複数環境の効率的構築、リソースの有効活用
- ・システム更改の都度発生していた調達・契約関連事務の削減 等

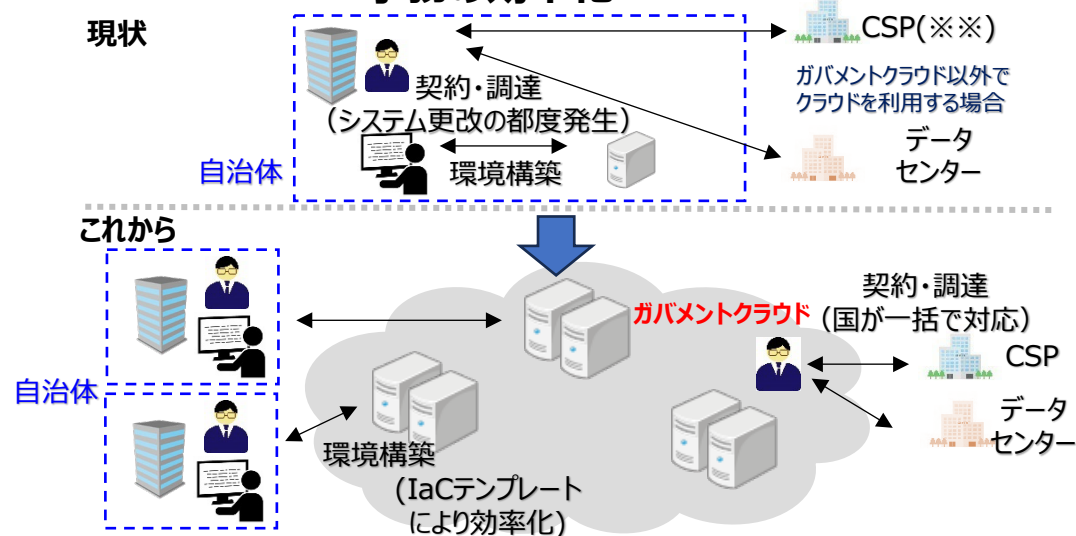
※IaC（Infrastructure as Code）とはアプリのインフラ部分をコード化・ファイル化して管理する手法のこと。

※※CSP（Cloud Solution Provider）とは、クラウドサービスを提供する事業者のこと。

大規模災害対策



事務の効率化



ガバメントクラウドへの移行の必要性～高度で均一なセキュリティ対策～

- ガバメントクラウドについては、ISMAP※リストに登録されているクラウドサービスであって、デジタル庁が求めるすべての技術要件を満たすクラウドサービスを**デジタル庁が選定し、しっかり管理**しており、**自治体情報システム全体のセキュリティレベルの高度化に資する**。

(注) ガバメントクラウドに関するデジタル庁の管理例

- ・データセンターは国内立地。
- ・デジタル庁が作成したセキュリティテンプレート等による高度なセキュリティ対策をすべてのシステムに対して適用。ヒューマンエラーを回避しセキュリティレベルの均一化・高度化を実現。
- ・外国政府・裁判所から外国法に基づきデータ開示を求められた際は、速やかに日本政府に通知するとともに、クラウド事業者が異議を申し立てることを仕様書及び契約書に明記。等

※ISMAP (Information system Security Management and Assessment Program) とは、「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度」の略称であり、政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスを予め評価・登録することにより、政府のクラウドサービス調達におけるセキュリティ水準の確保を図ることを目的とした制度

ガバメントクラウド対象のクラウドサービス (2021年度～)

Amazon Web Services

(アマゾン ウェブサービス)

Google Cloud

(グーグル クラウド)

Microsoft Azure

(マイクロソフト アジュール)

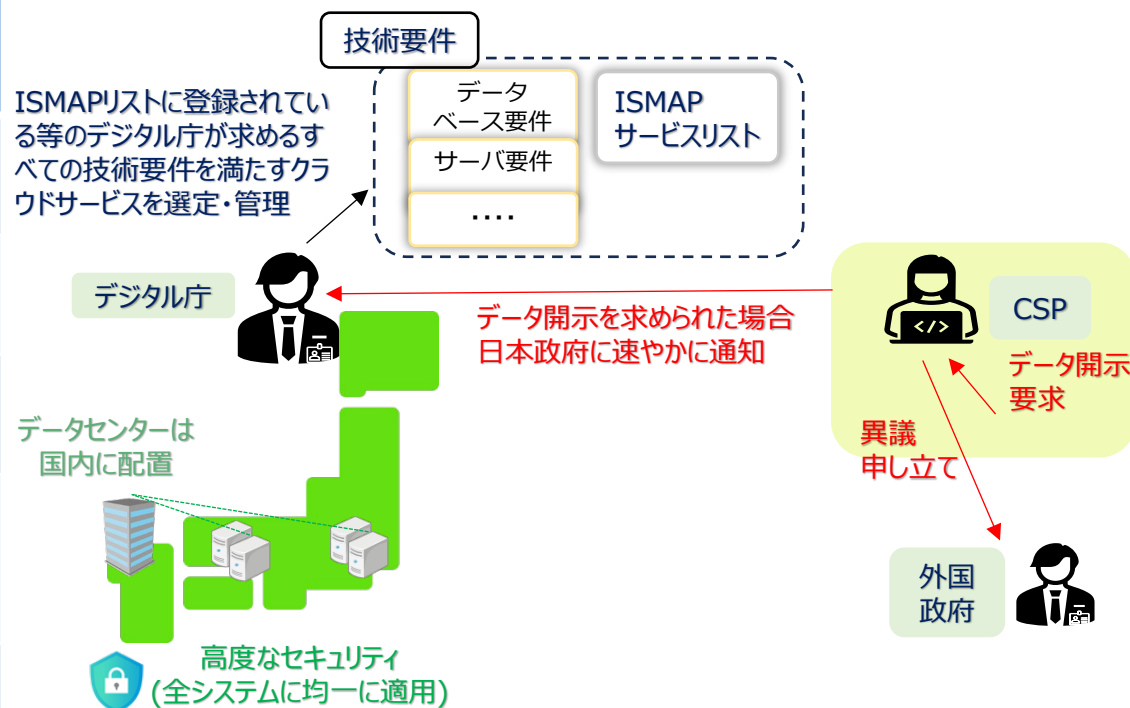
Oracle Cloud Infrastructure

(オラクル クラウド インフラストラクチャー)

さくらのクラウド

(さくらインターネット株式会社)

(※2025年度末までに全ての要件を満たす条件付き)



1. デジタル行財政改革会議における平デジタル大臣提出資料等について
2. **移行後のシステム運用経費に係るこれまでの取組等について**

2. 移行後のシステム運用経費に係るこれまでの取組等について

(1)ガバメントクラウド先行事業

(2)自治体からのご要望等

(3)デジタル庁の取組等

ガバメントクラウド先行事業における投資対効果検証について

令和5年度ガバメントクラウドの先行事業（基幹業務システム）における調査研究
投資対効果の検証_中間報告（令和6年9月6日公表）を一部加工

- デジタル庁では、令和3年度から継続して、神戸市、せとうち3市（倉敷市・松山市・高松市）、盛岡市、佐倉市、宇和島市、須坂市、美里町・川島町、笠置町の8件11団体を対象に、ガバメントクラウドへの移行による投資対効果の検証を実施。
- 令和5年度の投資対効果の検証結果について、令和6年9月に中間報告としてデジタル庁ホームページにて公表。



令和5年度の投資対効果検証の結果（概要）

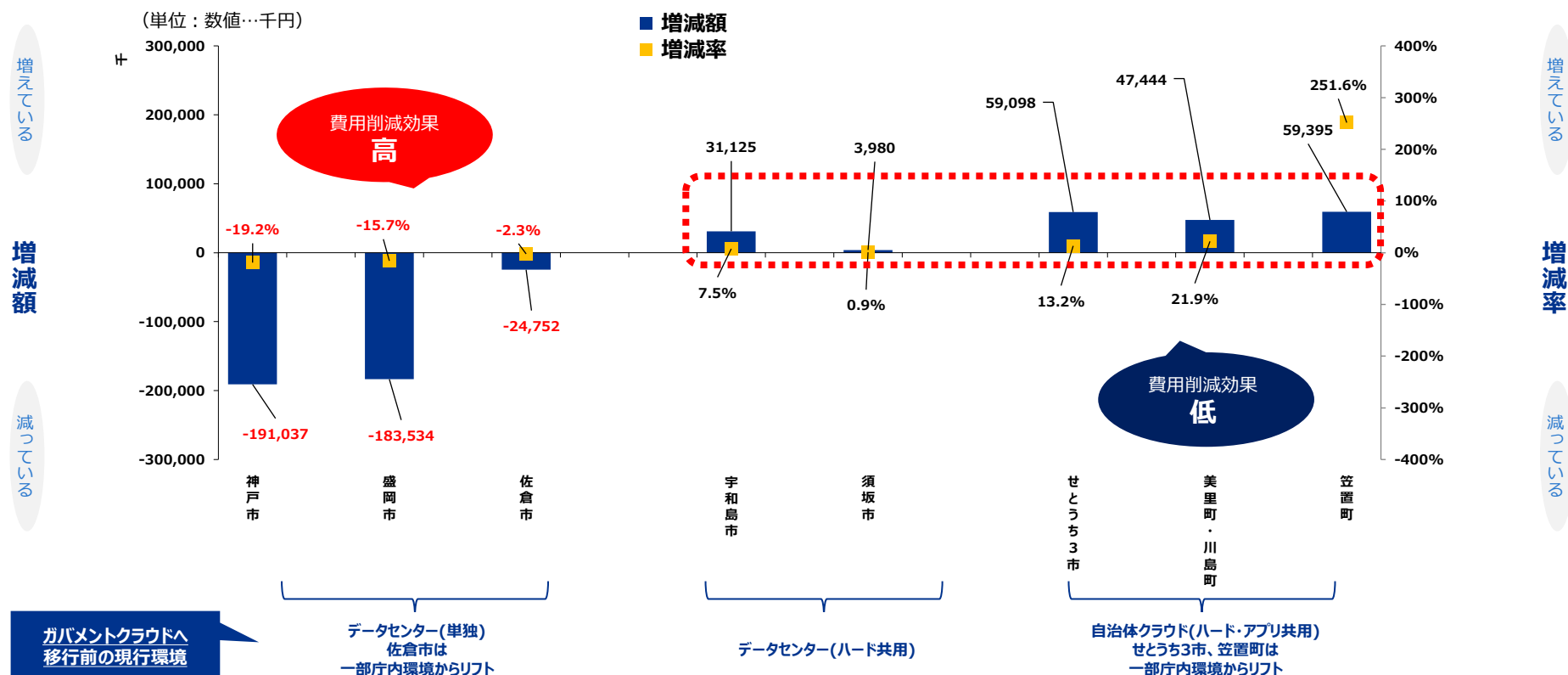
令和5年度ガバメントクラウドの先行事業（基幹業務システム）における調査研究
投資対効果の検証_中間報告（令和6年9月6日公表）を一部加工

- 現行環境がデータセンターのハードを単独で利用する神戸市、盛岡市、佐倉市では、主に「ハードウェア借料」、「データセンター利用費」の減額によりランニングコストの削減。
- 一方で、現行環境がデータセンターにおいてハード部分のみ共用している宇和島市、須坂市、現行環境が自治体クラウドで、ハード・アプリともに共用しているせとうち3市、美里町・川島町、笠置町では、上記費用の減が限定的な一方で、主に「通信回線費」、「クラウド利用経費」、「ソフトウェア借料・保守料」の増によって、ランニングコストが従前を上回っている。

ランニングコストの増減額と増減率を可視化

【グラフの内容】

A（現行システムを継続した場合）と B（現行利用中のシステムをガバメントクラウドへリフトし、推奨構成等を採用した場合）の差分

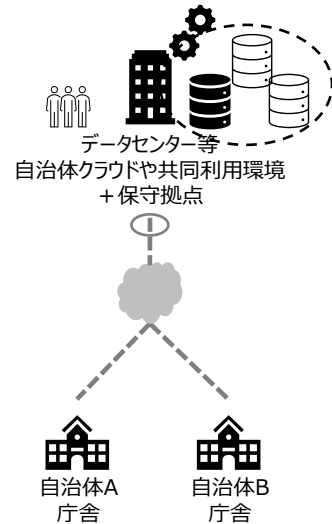


検証事業における試算の結果、ランニングコストが従前を上回っている団体について費用増加の詳細な要因分析を行い、費用逡減の対策案を検討。

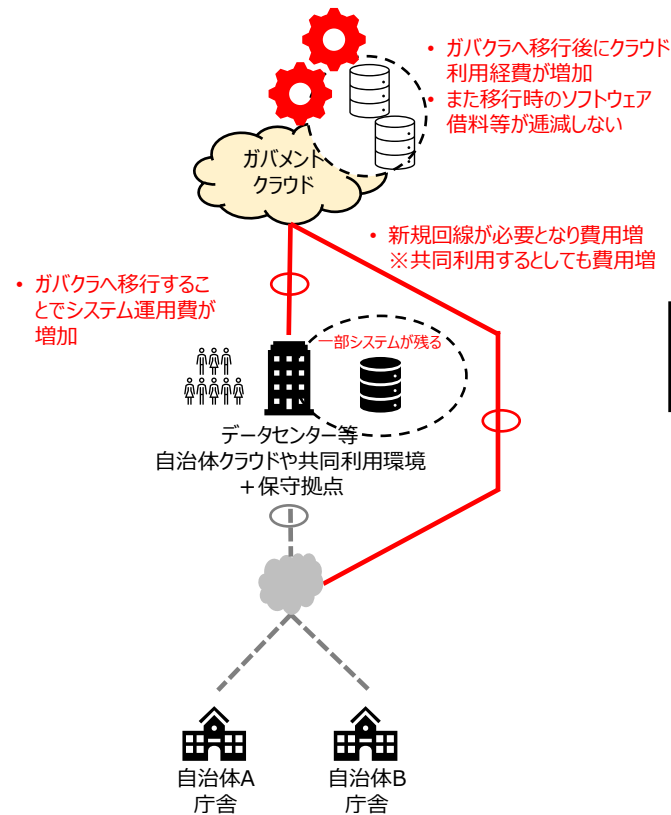
令和5年度の投資対効果検証により把握された課題と対策案（概要）

- ガバメントクラウドへ移行後に費用増加となる宇和島市、須坂市、せとうち3市、美里町・川島町、笠置町では、主に「通信回線費」、「クラウド利用経費」、「ソフトウェア借料・保守料」がランニングコストの増加要因。
- このことを踏まえ、以下の自治体クラウドの代表的構成を例に、主な費用増加の要因及び対策案を示す。

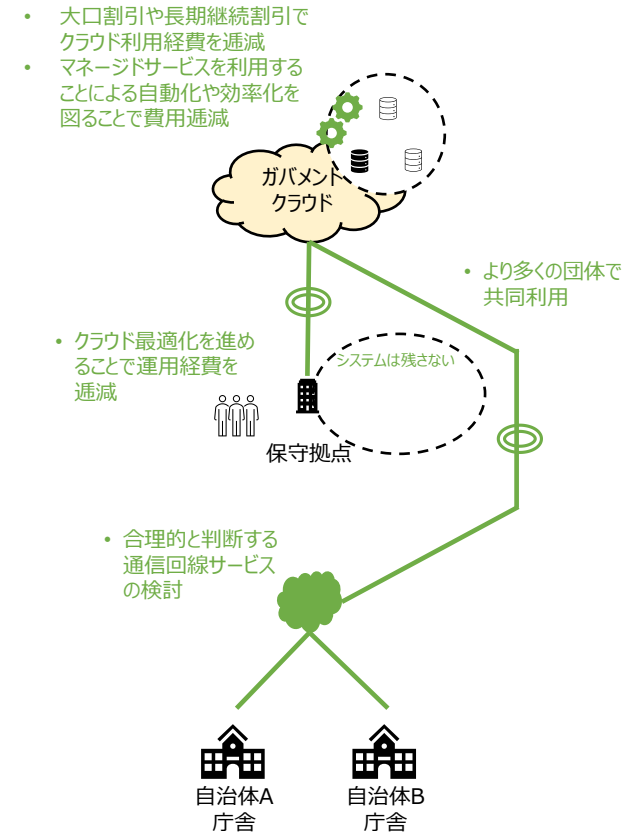
【コスト(A)の例】
※自治体クラウドの代表的構成



【コスト(B)の例】
※自治体クラウドからの移行例



【更なるコスト通減に向けた対策案】
※自治体クラウドからの移行例



※デジタル庁にて代表的構成例を基に抽象化した例図であるため、個々の団体や利用サービスに応じて差異があることに留意

令和5年度の投資対効果検証により把握された課題と対策案

令和5年度ガバメントクラウドの先行事業
(基幹業務システム)における調査研究
投資対効果の検証_中間報告(令和6
年9月6日公表)(抄)

令和5年度の投資対効果検証により把握された課題

- 団体ごとに差はあるが、現行環境がデータセンター(ハード共用)、自治体クラウド(ハード・アプリ共用)では、主に、「通信回線費」、「クラウド利用経費」、「ソフトウェア借料・保守料」の増により、ランニングコストが従前を上回っている。
 - ・「通信回線費」：ガバクラへの接続回線(庁内からガバクラ、保守拠点からガバクラ)分の増
 - ・「クラウド利用経費」：現行利用中のシステム基盤とガバメントクラウドのサービスレベルも含めた価格差
 - ・「ソフトウェア借料・保守料」：クラウド最適化されていないことによる経費増(ミドルウェア、DBライセンス)

更なるコスト逓減に向けた対策案

- 従前を上回っている主な経費項目の逓減に向けては、「令和7年度末までに当面実施する対策」及び「令和8年度以降に実施する中期的対策」の確実な取り組みが重要。令和6年度の早期移行団体検証事業ではこれらの対策も重視し、ランニングコストの逓減の深掘りについて継続検証を行う。

①令和7年(2025年)度末までに当面実施する対策

- 「通信回線費」の逓減 ⇒ 地方公共団体が合理的と判断する通信回線サービス(LGWANを含む)の利用
- 「クラウド利用経費」の逓減 ⇒ 大口割引・長期継続割引の適用
(デジタル庁) アプローチガイドに、仮想マシンのサイジングの他、見積、環境構築・運用について記載
要請があった自治体に対する見積精査

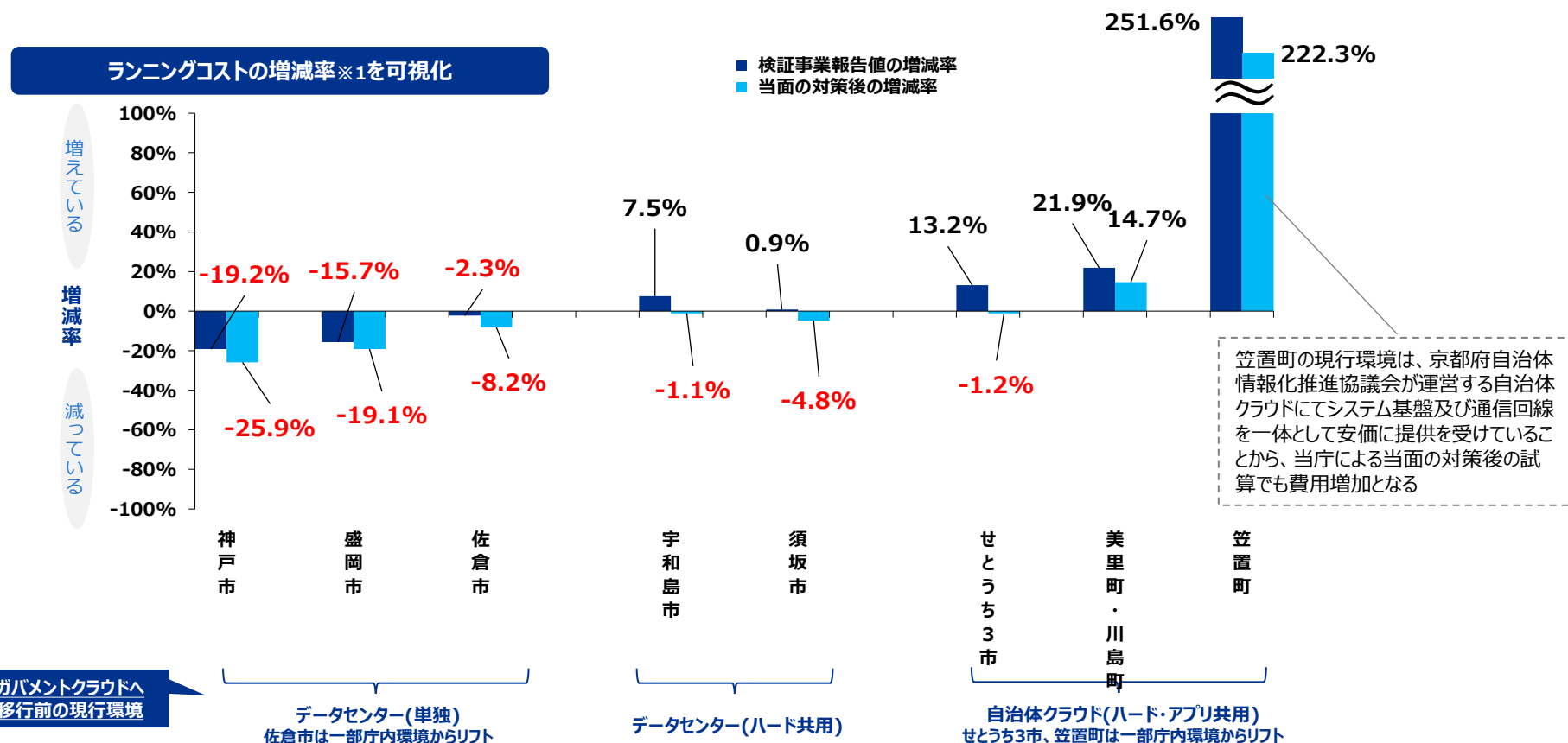
②令和8年(2026年)度以降に実施する中期的対策

- 「通信回線費」の逓減 ⇒ ガバメントクラウドへの基盤統合の検討
- 「クラウド利用経費」の逓減 ⇒ (デジタル庁) 複数年での長期割引制度の導入(1年→3年)
- 「ソフトウェア借料・保守料」の逓減 ⇒ マネージドサービスの活用、按分効果が働きやすいシステム構成などクラウド最適化
(デジタル庁) アプローチガイド等に、ソフトウェアの適切な数量算定やマネージドサービスの活用について記載
本番移行を行った自治体の運用経費や事務処理状況を好事例として横展開

デジタル庁の試算による当面実施する対策後の推計値 ※1

令和5年度ガバメントクラウドの先行事業（基幹業務システム）における調査研究投資対効果の検証_中間報告（令和6年9月6日公表）（抄）

- 現行システムからガバメントクラウドヘリフト（推奨構成等を採用した構成）した場合の増減率について、「**検証事業報告値コストB**」とデジタル庁試算による「**令和7年度末までの当面の対策後**」の推計値を以下に示す。
- 検証事業では費用削減効果が見られなかった**宇和島市、須坂市、せとうち3市**においても、**検証事業報告値（見直し）からランニングコストの削減が見込まれる。**



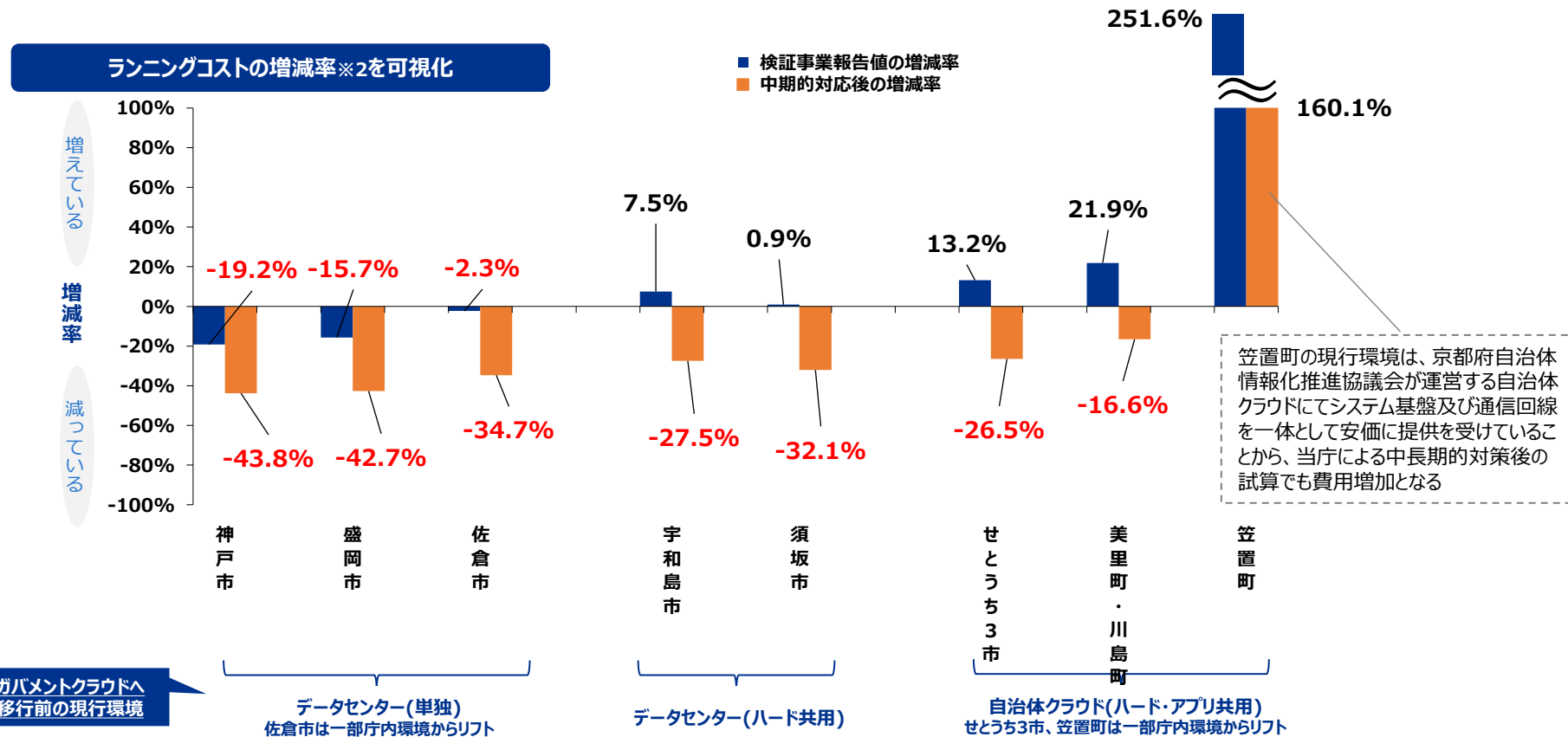
【当庁が想定した当面の対策の内容】

※1 検証事業において、「コストB」からの削減要素として以下を適用し試算したもの

- 通信回線について地方公共団体が合理的と判断する通信回線サービスへの見直す余地があるもの想定して、せとうち3市、美里町・川島町の通信回線費を20%減で試算
- 大口割引：AWSが目指す上限20%を適用
- 長期継続割引：地方公共団体のシステム構成要素のうち長期継続割引が適用可能な割合57.2%に対し、長期継続割引1年間、WINDOWS R1 21%を適用して試算

デジタル庁の試算による中期的対策後の推計値 ※2

- 現行システムからガバメントクラウドヘリフト(推奨構成等を採用した構成)した場合の増減率について、「**検証事業報告値コストB**」とデジタル庁試算による「**令和8年度以降に実施する中期的対策後**」の推計値を以下に示す。
- 検証事業では費用削減効果が見られなかった**宇和島市、須坂市、せとうち3市、美里町・川島町**においても、**検証事業報告値(見直し)**から**最適化(モダン化)**等を図ることにより**ランニングコストの削減が見込まれる**。



【当庁が想定した中期的対策の内容】

※2 前頁の「当庁が想定した当面の対策※1」に加えてシステム最適化等として以下を適用し試算したもの

- 令和6年度予算の政府情報システムにおける運用等経費コスト削減率31%で試算
- ※1で計上した長期継続契約割引率を戻すとともに国の利用状況調査による長期継続割引が適用可能なシステム構成要素の割合15.9%に対し、長期継続割引3年、WINDOWS R1 33%を適用して試算
- 標準化に伴うパッケージ料金等の増については現存データがないため反映していない

【参考】デジタル庁の試算による当面・中期対策後の増減率内訳

令和5年度ガバメントクラウドの先行事業（基幹業務システム）における調査研究
投資対効果の検証_中間報告（令和6年9月6日公表）（抄）

- 更なるランニングコスト逓減に向けて、令和7年度末までに当面对応する「当面の対策」及び令和8年度以降に実施する「中期的対策」の対策後の増減率を以下の通り推計した。
- 後述頁では、コストBとそれぞれの対策後の比較結果を示す。

【令和5年度検証事業の報告値と当面の対策・中期的対策後の増減率（推計値）】

現行環境	団体名	検証事業 報告値 (コストBとコストAの差分(増減率))	コストBに対する当面の 対策後の増減率 ※1	最適化及び 長期継続契約(3年) 増減率	コストBに対する中期的 対策後の増減率 ※2
データセンター (単独)	神戸市	△19.2%	△25.9%	△19.1%	△43.8%
	盛岡市	△15.7%	△19.1%	△24.2%	△42.7%
	佐倉市	△2.3%	△8.2%	△27.5%	△34.7%
データセンター (ハード共用)	宇和島市	7.5%	△1.1%	△28.0%	△27.5%
	須坂市	0.9%	△4.8%	△28.4%	△32.1%
自治体クラウド (ハード・アプリ共用)	せとうち3市	13.2%	△1.2%	△27.6%	△26.5%
	美里町・川島町	21.9%	14.7%	△31.6%	△16.6%
	笠置町	251.6%	222.3%	△67.5%	160.1%
	計	△4.1%	△10.8%		△35.1%

【削減内容】

- ※1 検証事業において、「コストAとコストBの差分（増減率）」からの削減要素として以下を適用し試算したもの
 - 通信回線について地方公共団体が合理的と判断する通信回線サービスに見直す
 - 大口割引：AWSが目指す上限20%を適用
 - 長期継続割引：地方公共団体のシステム構成要素のうち長期継続割引が適用可能な割合57.2%に対し、長期継続割引1年間、WINDOWS R1 21%を適用して試算
- ※2 システム最適化等として以下を適用し試算したもの
 - 令和6年度予算の政府情報システムにおける運用等経費コスト削減率31%で試算
 - ※1で計上した長期継続契約割引率を戻すとともに国の利用状況調査による長期継続割引が適用可能なシステム構成要素の割合15.9%に対し、長期継続割引3年、WINDOWS R1 33%を適用して試算
 - 標準化に伴うパッケージ料金等の増については現存データがないため反映していない

2. 移行後のシステム運用経費に係るこれまでの取組等について

(1)ガバメントクラウド先行事業

(2)自治体からのご要望等

(3)デジタル庁の取組等

地方三団体からのご意見

- 令和6年12月24日に改定した地方公共団体情報システム標準化基本方針の地方三団体への法定協議において、情報システムの運用経費に関して、以下のとおり地方三団体から意見が提出されている。

1. 全国知事会

(前略) システム運用経費等の削減が確実に図られるよう、クラウドの利用料については、コストが最適化される構成・運用モデルを明示した上で、国が主体的に事業者との調整を行い、適切な額に設定するとともに、為替変動のリスクを地方公共団体が負うことがないようにしていただきたい。そして、システム運用経費等が大幅に増加するとの見通しを示す地方公共団体が一定数あることを踏まえ、国において「基本方針」に示した目標の達成に向けて、あらゆる措置を講じていただき、それでもなお、標準準拠システムの利用料も含め、システム運用経費等の削減が十分に図られない場合には、国が責任をもって、地方公共団体の負担軽減に向けた財政支援を行っていただきたい。また、令和7年度(2025年度)から、地方公共団体は、国を通じてガバメントクラウド利用料を支払うこととなるが、特定移行支援システムとして移行が遅れる団体があることで、スケールメリットをフル活用した有利な割引率を設定できなくなるなど、移行支援期間内に移行した団体の利用料の負担が大きくなる可能性がある。こうした団体が不利益を被らないよう、財政支援を講じていただきたい。

2. 全国市長会

ガバメントクラウドの利用料等の運用経費については、多くの自治体がその増大を懸念していることから、大口割引・長期継続割引の適用などを通じた低廉化の取組や、最適化への支援などを徹底し、先行事例や既にクラウドで運用している地方自治体の実証分析等を踏まえ、都市自治体の意見を丁寧に聴きながら、地方自治体の負担増とならないようにするとともに、運用経費について、適切な財政支援措置を確実に講じること。

3. 全国町村会

ガバメントクラウドを利用することにより、現行よりも大幅なコスト増となることが、ガバメントクラウド先行事業により判明し、また、多くの町村から懸念が示されている。ガバメントクラウドの円滑な利用を進めるためにも、ガバメントクラウドへの移行により、現行よりもコストが上昇することのないよう、ガバメントクラウド接続に係る経費、通信回線費等関連する経費について、十分な財政支援を行うこと。

特に、ガバメントクラウドの利用料については、その趣旨からも、可能な限り低額に設定するとともに、移行のタイミングによる不均衡が生じないよう、長期契約割引や大口割引等による費用低減効果が十分に発揮されるまでの間は、全額国負担とする等の対策を講じること。

ガバメントクラウド以外のクラウド環境を利用する町村に対しても十分な財政支援を行うこと。

中核市市長会からの緊急要望（令和7年1月29日）

- 令和7年1月29日には、中核市市長会の木幡会長（福島市長）・中野副会長（一宮市長）から、デジタル庁・総務省に対して、運用経費の増加に関する緊急要望が提出されている。

（要望書抜粋）

1. 中核市市長会の調査によると、中核市における移行前の運用経費の平均は、3億3千8百万円である。これに対して、移行後の運用経費の平均は6億8千4百万円、**平均倍率2.3倍に大幅に増嵩し、5割以上の自治体で2倍以上の増、最大で5.7倍にもなっている状況**である。
運用経費の削減を図ろうとする取組の中で、平均で3億4千1百万円、最大で8億4百万円も運用経費が増大するのは、中核市にとって大きな痛手であり、重い負担である。
2. その要因は十分分析できていないが、調査結果からはガバメントクラウドの利用による運用経費の低減効果は確認できない。
また、**全国的にシステム標準化に従事しているベンダーからヒアリングしたところ、標準仕様書の要件数が平均で1.2倍、一部は3倍以上に増えており、それに伴って開発・保守費用が大幅に肥大化したことが明らかになった。**
一方、一部市の事例でいうと、標準化システムの運用経費以外の情報システムの増は1.1倍程度にとどまっており、人件費高騰等一般的なコスト増大による影響は必ずしも大きくはないものと想定される。
標準化後の運用経費について国の補助はなく、自治体負担とされている。
国策である標準化のために肥大化したシステムの開発・保守費用を、自治体が運用経費として負担せざるを得ないことが見込まれる状況となっており、自治体の財政に将来にわたり大きな影響を与えることとなる。
こうした状況を勘案し、「少なくとも3割削減」の想定を上回る**標準化後のシステムの運用経費については、国の責任において財政措置を行うこと。**

2. 移行後のシステム運用経費に係るこれまでの取組等について

(1)ガバメントクラウド先行事業

(2)自治体からのご要望等

(3)デジタル庁の取組等

運用経費の抑制に向けたデジタル庁の取組等

○令和7年3月14日 衆議院 地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会

(仙田議員)

ガバメントクラウド最後の質問になりますが、移行するすべての自治体がガバクラ移行後にコスト削減できていない状況の中、期日通り移行完了した自治体が追加のコスト負担を負うことは、コストの面のみで判断した場合、ガバクラ移行を遅らした方が良かったのではないかと。という声も出てくる可能性がございます。先ほどの日経新聞には、政府は運用経費について2018年度比で少なくとも3割削減目標を掲げている。同市町会は29日、デジタル庁と総務省に想定を上回る運用経費の増大については、国の責任において適切に財政措置をしてほしいと要望したという記事がございます。システムコストが増える自治体に対し、実態把握の上、地方交付税交付金を適用する等追加の支援策等を検討していただけないでしょうか。平大臣のご意見をお伺いさせていただきたい。

(平大臣)

移行後の運用経費が増加する要因は、自治体の現行システムの利用形態や移行後のシステムの状況など、さまざまな要因が考えられるため、まずは事業者の見積書の内容をしっかりと精査していただく必要があると考えております。

デジタル庁としては、運用経費が抑制できるよう、事業者に対して見積もり内容を自治体に丁寧に説明することの要請、依頼があった自治体への見積精査支援、クラウド利用料の大口割引等の提供、クラウド最適化支援などの取り組みにより、自治体を最大限支援してまいります。この間、予算委員会でも答弁申し上げましたが、見積もり精査支援は結構効きますので、ぜひご活用いただきたいと思います。意外とですね。これが活用されていないという現実があるというふうに報告を受けています。

その上で、自治体の情報システムの運用経費については、自治体が現行システムで負担する運用経費に相当するものであることなどを踏まえ、各自治体が負担することが基本となりますが、ガバメントクラウドの利用料等の増加分についてはデジタル庁で把握しているガバメントクラウドへの移行状況等を踏まえ、所要の地方交付税措置が講じられることとなっております。引き続き、地方自治体のご意見よく伺って、関係省庁とも連携をして対応してまいります。

事 務 連 絡

令和7年4月10日

都道府県情報政策担当課 御中

同 標準化対象事務担当課 御中

市町村情報政策担当課 御中

同 標準化対象事務担当課 御中

デジタル庁 デジタル社会共通機能グループ
地方業務システム基盤チーム
省庁業務サービスグループ
ガバメントクラウドチーム

ガバメントクラウドを利用した標準準拠システムへの移行後の運用経費に係る見積チェックリスト（令和7年4月版）の送付について

平素より、地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に向けた取組に御尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、地方公共団体において、ガバメントクラウドを利用した標準準拠システムへの移行作業が本格化する中において、移行後のシステム運用経費の見積書を取得したところ、現行のシステム運用経費よりも大幅に増加する見積となっている実態があるところのご指摘を伺っています。

その要因は、各地方公共団体の現行システムの利用形態や移行後のシステムの状況など、様々な要因が考えられるところであり、デジタル庁では、相談があった地方公共団体の見積精査の支援等を通じて、その要因分析を進めているところですが、各地方公共団体においても、それぞれの現行システムの利用形態や移行後のシステムの状況などを踏まえて、事業者の見積書の内容を精査いただく必要があると考えています。

そのため、デジタル庁では、基幹業務システムの統一・標準化推進のための事業者協議会に参画する事業者に対して、別添1のとおり、地方公共団体に対して、可能な限り精緻な見積書を提出すること等の協力を依頼しているところですが、今般、各地方公共団体において見積書の内容を精査いただく際の観点を端的にまとめた資料として、ガバメントクラウドを利用した標準準拠システムへの移行後の運用経費に係る見積チェックリスト（令和7年4月版）（別添2）を作成しましたので、参考としてご活用下さい。

また、デジタル庁では、これまでも、「地方公共団体標準準拠システムのガバメントクラウドの利用に係る手順書【第3.0版】」（令和7年3月）において、見積り項目一覧やクラウドサービス利用料の算出の考え方をお示しするとともに、「ガバメントクラウドの適切な利用によるコスト最適化のアプローチガイド第1.0版」（令和7年3月24日）において、各地方公共団体情報システムのランニングコスト最適化を図るためのアプローチ例等をお示ししてきたところであり、あわせてご活用いただきますようお願いいたします。

なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的助言であることを申し添えます。

基幹業務システムの統一・標準化推進のための事業者協議会第6回全体会議（令和7年2月12日開催）資料（抄）

自治体の予算編成・調達に当たっての協力依頼

<ご依頼の背景>

- 令和7年度の予算編成に当たって、複数の自治体から、標準化・ガバクラ移行後のランニングコストの増加に係る相談がデジタル庁に寄せられています。また、自治体ごとに増加幅が大きく異なっている一方、自治体ではその理由を事業者から十分に説明されていない場合があります。

<ご協力依頼内容>

- 事業者の皆様には、自治体が見積内容を精査し、その金額の妥当性を判断・説明することができるよう、詳細な内訳を記載いただくなど、可能な限り精緻な見積書を提出いただきますようお願い致します。
- また、見積書の提出の際に、現行のランニングコストに比べて、移行後のランニングコストが増加する場合には、その理由をできる限り分かりやすくご説明いただきますようお願い致します。

【内訳のない見積書の一例】

見 積 書				
〇〇市役所 御中		発行日 2024年8月1日		
御見積金額 ￥22,000,000-		〇〇株式会社		
No	品名	数量	単位	金額
1	〇〇システム標準化対応	1	式	20,000,000
備考		小計		20,000,000
		消費税 10%		2,000,000
		合計		22,000,000

⇒ ×

【内訳のある見積書の一例】

見 積 書						
〇〇市役所 御中				発行日 2024年8月1日		
御見積金額 56,133,000円				〇〇株式会社		
1.パッケージ利用料						
No	品名	数量	単価	計	月数	価格
1	〇〇システム 標準化対応版 月額利用料	1	600,000	600,000	60	36,000,000
2	帳票管理機能 月額利用料	1	200,000	200,000	60	12,000,000
3	ログ管理機能 月額利用料	1	5,000	5,000	60	300,000
計				805,000		48,300,000
2.クライアント						
No	品名	数量	単価	計	月数	価格
1	ノートPC 15インチ	10	3,000	30,000	60	1,800,000
2	メモリ変更4GB→8GB	10	500	5,000	60	300,000
3	内蔵スーパーマルチドライブ	10	500	5,000	60	300,000
計				40,000		2,400,000
3.ミドルウェア						
No	品名	数量	単価	計	月数	価格
1	ミドルウェアA	20	200	4,000	60	240,000
2	ミドルウェアB	1	1,000	1,000	60	60,000
3	ミドルウェアC	5	100	500	60	30,000
計				5,500		330,000
小計						51,030,000
消費税10%						5,103,000
合計						56,133,000

⇒ ○

ガバメントクラウドを利用した標準準拠システムへの移行後の運用経費に係る見積チェックリスト（令和7年4月版）

別 添 2

1. 標準準拠システムに係る業務パッケージソフトウェア及びミドルウェア等の利用料に係る見積書

☐	現行に比べ費用が増加している場合、増加要因の分析・詳細かつ個別具体的な説明はあったか
☐	現行契約内容との差異の説明はあったか
☐	現行契約では、別途契約となっていた法改正に伴うシステム改修やセキュリティ対策が含まれるようになった等
☐	運用上不要なソフトウェア（ライセンス）の削減や数量の見直しが行われているか

2. 標準準拠システムに係る機器借料に係る見積書

☐	ガバメントクラウド移行後も必要となるハードウェア要件・スペックになっているか
☐	機器等のサイジングは適切か
☐	現行システムの稼働情報を踏まえた上で、各サーバのサイジング（CPU、メモリなど）は適切か
☐	現行システムの稼働情報を踏まえた上で、データベースのサイジング（容量）は適切か
☐	現行に比べ費用が増加している場合、増加要因の分析・詳細かつ個別具体的な説明はあったか
☐	現行契約内容との差異の説明はあったか

3. 標準準拠システムに係る運用作業に係る見積書

☐	見積書の様式は、自治体指定の様式又は事業者の既定の様式になっているか
☐	見積書上「〇〇一式」などと記載がある場合、別紙等として一式に関する「明細書」等が添付されており、その内容の説明はあったか
☐	現行契約に比べ費用が増加している場合、増加要因の分析・詳細かつ個別具体的な説明はあったか
☐	現行契約内容との差異の説明はあったか
☐	現行契約では別途契約となっていた作業が標準化対応に併せて含まれるようになったなど
☐	作業内容に不明瞭又は想定外の項目が含まれていないか。運用管理補助委託との間に作業の重複がないか。
☐	従事要員の人数が想定範囲内に収まっているか
☐	従事要員の単価（作業内容に照らした要員のランク）は想定する作業内容に見合っているか
☐	工数（期間）は想定する作業内容に見合っているか
☐	運用作業（バックアップ、監視・障害対応等）の自動化が徹底されているか
☐	定期的に運用作業に係る従事要員・工数を評価し、作業内容の見直しがされることとなっているか

4. ガバメントクラウド運用管理補助委託・ネットワーク運用管理補助委託に係る見積書

☐	見積書の様式は、自治体指定の様式又は事業者の既定の様式になっているか
☐	見積書上「〇〇一式」などと記載がある場合、別紙等として一式に関する「明細書」等が添付されており、その内容の説明はあったか
☐	作業内容に不明瞭又は想定外の項目が含まれていないか。運用作業との間に作業の重複がないか。
☐	従事要員の人数が想定範囲内に収まっているか
☐	従事要員の単価（作業内容に照らした要員のランク）は想定する作業内容に見合っているか
☐	工数（期間）は想定する作業内容に見合っているか
☐	運用作業（バックアップ、監視・障害対応等）の自動化が徹底されているか
☐	定期的に運用作業に係る従事要員・工数を評価し、作業内容の見直しがされることとなっているか

5. ガバメントクラウド利用料に係るカリキュレータによる見積結果

☐	見積結果に対して大口割引（ボリュームディスカウント）は加味したか																						
☐	カリキュレータの内容に関して（例）（詳細は「 ガバメントクラウドの適切な利用によるコスト最適化のアプローチガイド 」参照） <table border="1"> <tr> <td>☐</td><td>インスタンスタイプの確認 Generation Series Options c7gn.2xlarge Instance family Instance size Instance type （AWSの場合）EC2インスタンスタイプは非常に多くの種類があり、それぞれ図のような書式にて表記されています。 ・CPUコア数やメモリ容量について、サーバの台数や役割を踏まえて過剰なリソースでないか確認 ・必要なCPUコア数、メモリ容量、システム特性を踏まえ、適切なインスタンスタイプが選定されているかを確認 ・最新世代が採用されているかを確認 </td></tr> <tr> <td>☐</td><td>本番環境、検証環境の稼働時間の確認（24時間/365日稼働になっていないか） <table border="1"> <tr> <td>☐</td><td>本番環境が24時間/365日の場合、休祝日等の停止、利用用途ごと（例えば夜間バッチ処理用環境の日中時間帯の停止など）の見直しを実施したか</td></tr> <tr> <td>☐</td><td>検証環境が24時間/365日の場合、稼働時間の見直しを実施したか</td></tr> </table> </td></tr> <tr> <td>☐</td><td>ストレージ容量の確認 <table border="1"> <tr> <td>☐</td><td>現行システムのストレージ格納容量を踏まえたストレージ容量が確保されているか（過剰な容量となっていないか）</td></tr> <tr> <td>☐</td><td>オンプレミスに比べてクラウド環境では容量拡張が容易であることから、将来的な（例えば5年先を見据えた）確保は必要ない点を踏まえているか</td></tr> </table> </td></tr> <tr> <td>☐</td><td>バックアップの頻度や方法が適切か <table border="1"> <tr> <td>☐</td><td>差分バックアップではなくフルバックアップになっていないか確認したか</td></tr> <tr> <td>☐</td><td>差分バックアップの想定データ量は妥当か確認したか</td></tr> </table> </td></tr> <tr> <td>☐</td><td>サポート費用が含まれていないか（CSPサポートはデジタル庁で契約し、ガバメントクラウドを利用する場合は無償で利用可能）</td></tr> </table>	☐	インスタンスタイプの確認 Generation Series Options c7gn.2xlarge Instance family Instance size Instance type （AWSの場合）EC2インスタンスタイプは非常に多くの種類があり、それぞれ図のような書式にて表記されています。 ・CPUコア数やメモリ容量について、サーバの台数や役割を踏まえて過剰なリソースでないか確認 ・必要なCPUコア数、メモリ容量、システム特性を踏まえ、適切なインスタンスタイプが選定されているかを確認 ・最新世代が採用されているかを確認	☐	本番環境、検証環境の稼働時間の確認（24時間/365日稼働になっていないか） <table border="1"> <tr> <td>☐</td><td>本番環境が24時間/365日の場合、休祝日等の停止、利用用途ごと（例えば夜間バッチ処理用環境の日中時間帯の停止など）の見直しを実施したか</td></tr> <tr> <td>☐</td><td>検証環境が24時間/365日の場合、稼働時間の見直しを実施したか</td></tr> </table>	☐	本番環境が24時間/365日の場合、休祝日等の停止、利用用途ごと（例えば夜間バッチ処理用環境の日中時間帯の停止など）の見直しを実施したか	☐	検証環境が24時間/365日の場合、稼働時間の見直しを実施したか	☐	ストレージ容量の確認 <table border="1"> <tr> <td>☐</td><td>現行システムのストレージ格納容量を踏まえたストレージ容量が確保されているか（過剰な容量となっていないか）</td></tr> <tr> <td>☐</td><td>オンプレミスに比べてクラウド環境では容量拡張が容易であることから、将来的な（例えば5年先を見据えた）確保は必要ない点を踏まえているか</td></tr> </table>	☐	現行システムのストレージ格納容量を踏まえたストレージ容量が確保されているか（過剰な容量となっていないか）	☐	オンプレミスに比べてクラウド環境では容量拡張が容易であることから、将来的な（例えば5年先を見据えた）確保は必要ない点を踏まえているか	☐	バックアップの頻度や方法が適切か <table border="1"> <tr> <td>☐</td><td>差分バックアップではなくフルバックアップになっていないか確認したか</td></tr> <tr> <td>☐</td><td>差分バックアップの想定データ量は妥当か確認したか</td></tr> </table>	☐	差分バックアップではなくフルバックアップになっていないか確認したか	☐	差分バックアップの想定データ量は妥当か確認したか	☐	サポート費用が含まれていないか（CSPサポートはデジタル庁で契約し、ガバメントクラウドを利用する場合は無償で利用可能）
☐	インスタンスタイプの確認 Generation Series Options c7gn.2xlarge Instance family Instance size Instance type （AWSの場合）EC2インスタンスタイプは非常に多くの種類があり、それぞれ図のような書式にて表記されています。 ・CPUコア数やメモリ容量について、サーバの台数や役割を踏まえて過剰なリソースでないか確認 ・必要なCPUコア数、メモリ容量、システム特性を踏まえ、適切なインスタンスタイプが選定されているかを確認 ・最新世代が採用されているかを確認																						
☐	本番環境、検証環境の稼働時間の確認（24時間/365日稼働になっていないか） <table border="1"> <tr> <td>☐</td><td>本番環境が24時間/365日の場合、休祝日等の停止、利用用途ごと（例えば夜間バッチ処理用環境の日中時間帯の停止など）の見直しを実施したか</td></tr> <tr> <td>☐</td><td>検証環境が24時間/365日の場合、稼働時間の見直しを実施したか</td></tr> </table>	☐	本番環境が24時間/365日の場合、休祝日等の停止、利用用途ごと（例えば夜間バッチ処理用環境の日中時間帯の停止など）の見直しを実施したか	☐	検証環境が24時間/365日の場合、稼働時間の見直しを実施したか																		
☐	本番環境が24時間/365日の場合、休祝日等の停止、利用用途ごと（例えば夜間バッチ処理用環境の日中時間帯の停止など）の見直しを実施したか																						
☐	検証環境が24時間/365日の場合、稼働時間の見直しを実施したか																						
☐	ストレージ容量の確認 <table border="1"> <tr> <td>☐</td><td>現行システムのストレージ格納容量を踏まえたストレージ容量が確保されているか（過剰な容量となっていないか）</td></tr> <tr> <td>☐</td><td>オンプレミスに比べてクラウド環境では容量拡張が容易であることから、将来的な（例えば5年先を見据えた）確保は必要ない点を踏まえているか</td></tr> </table>	☐	現行システムのストレージ格納容量を踏まえたストレージ容量が確保されているか（過剰な容量となっていないか）	☐	オンプレミスに比べてクラウド環境では容量拡張が容易であることから、将来的な（例えば5年先を見据えた）確保は必要ない点を踏まえているか																		
☐	現行システムのストレージ格納容量を踏まえたストレージ容量が確保されているか（過剰な容量となっていないか）																						
☐	オンプレミスに比べてクラウド環境では容量拡張が容易であることから、将来的な（例えば5年先を見据えた）確保は必要ない点を踏まえているか																						
☐	バックアップの頻度や方法が適切か <table border="1"> <tr> <td>☐</td><td>差分バックアップではなくフルバックアップになっていないか確認したか</td></tr> <tr> <td>☐</td><td>差分バックアップの想定データ量は妥当か確認したか</td></tr> </table>	☐	差分バックアップではなくフルバックアップになっていないか確認したか	☐	差分バックアップの想定データ量は妥当か確認したか																		
☐	差分バックアップではなくフルバックアップになっていないか確認したか																						
☐	差分バックアップの想定データ量は妥当か確認したか																						
☐	サポート費用が含まれていないか（CSPサポートはデジタル庁で契約し、ガバメントクラウドを利用する場合は無償で利用可能）																						

6. ガバメントクラウドへの接続通信回線費に係る見積書

☐	現行システムにおける通信量を計測した上で適切な回線種別、帯域を選定しているか
☐	複数の事業者で重複して回線が見積されていないか

7. 標準化対象外のシステム経費に係る見積書

1.から3. までのそれぞれの項目に準じてチェックするとともに、機器借料については、以下の観点でのチェックも行う。

☐	機器等のサイジングは適切か
☐	ガバメントクラウドへ移行に伴い稼働する業務が減少する点を考慮しているか
☐	現行システムの稼働情報及び減少する業務を踏まえた上で、各サーバのサイジング（CPU、メモリなど）は適切か
☐	現行システムの稼働情報及び減少する業務を踏まえた上で、データベースのサイジング（容量）は適切か

ガバメントクラウド移行に関する見積書の精査について

2025年3月7日現在

ベンダが地方公共団体に提供した見積額が現行システム運用経費の数倍になっている事例についてデジタル庁において見積額を精査をし、ノウハウを横展開するとともに、ベンダの幹部とも継続的な対話を行うことを目的に実施

各地方自治体へ呼びかけ
↓
232市町村の地方自治体から見積書の確認依頼
(3/7現在)
↓
見積書精査
↓
自治体から削減事例の積極的発信



【見えてきた課題】

- 見積精査に当たっては地方公共団体にも相当の協力が必要
- 事業者のクラウドコストに関する考え方が不明確であり、精査した見積額での交渉が難航
⇒事業者へ継続して協力依頼
- 見積書の個別精査支援は相当な時間と労力を要する
⇒CSPとも連携して支援していく

【見積精査支援を完了した地方公共団体】

地方公共団体	見積精査支援結果	
和歌山県和歌山市	当初見積額に対して約60%削減	デジタル庁の見積精査支援資料を基にベンダと協議
富山県下14市町村	当初見積額に対して約37%削減	削減額でベンダと契約。今後1～2年はモニタリングをしてコスト削減を検討
滋賀県6町村会	当初見積額に対して約46%削減	デジタル庁の見積精査支援資料を基にベンダと協議
秋田県町村電算システム共同事業組合（12町村）	当初見積額に対して約20%削減	デジタル庁の見積精査支援資料を基にベンダと協議

クラウド利用料の大口割引について

デジタル庁が一元的な窓口になり、CSPとの契約条件を調整。
行政機関全体の利用を視野に、スケールメリットをフル活用し、有利な割引率を設定。

※ 各クラウド提供事業者コメント概要

AWS	Google Cloud	Microsoft Azure	OCI
一般市場価格の20%割引で提供することを目標としており、柔軟な購入オプションを可能にしてい	「事前契約不要で、1ヶ月のVM稼働状況に応じて自動的に割引が適用される継続利用割引機能」を提供	「デジタル庁との包括契約に基づき」「マイクロソフトからデジタル庁向け特別価格を提供」	「個別でなく全体の利用料を想定し」「単価はボリュームディスカウントによる競争力のある割引率を適用」

(参考) 各クラウド提供事業者から技術的サポートの提供

各クラウド提供事業者が提供する技術的なサポートについては、通常のパブリッククラウド利用では、各団体に費用負担がかかるところ、ガバメントクラウドを利用する団体では、ガバメントクラウド標準のサービスが無償で享受可能。

ガバメントクラウドの適切な利用によるコスト最適化のアプローチガイド

- クラウド利用料の削減に向けては、優先度の高い項目から見積の精査を行うことを推奨。
- 2025年3月24日付「ガバメントクラウドの適切な利用によるコスト最適化のアプローチガイド 第1.0版」において、下記項目を中心にアプローチを行うことを推奨。

No	チェック項目	概要	効果	(参考) アプローチガイド 参照先
1	インスタンス(※1)の選定・サイズの変更	インスタンスの利用状況を確認し、必要に応じて最適な構成(タイプ・サイズ)に変更	利用状況に応じた適切なサイズ(構成)に変更することで、コストが削減される	P22
2	稼働時間の調整	夜間や週末等システムを利用しない時間帯に応じて、リソースの稼働時間を調整	不要な時間帯にリソースを停止することで、コストが削減される	P24
3	マネージドサービス(※2)の活用	運用管理系の基本的な機能においてマネージドサービスを活用	コンピューティングリソースが不要となり、コストが削減される	P26
4	ストレージ選定・容量の変更	ストレージの利用状況等を確認し、必要に応じて最適な構成(タイプ・容量)に変更	データの特徴に合わせた適切なタイプ(構成)に変更することで、コストが削減される	P28
5	DR(※3)構成の選定	災害対策に係る要件の確認及び見直しを実施し、最適なDR構成を選定	過剰なDR構成を採用していた場合、不要なDR関連リソースの抑制、コストが削減される	P30

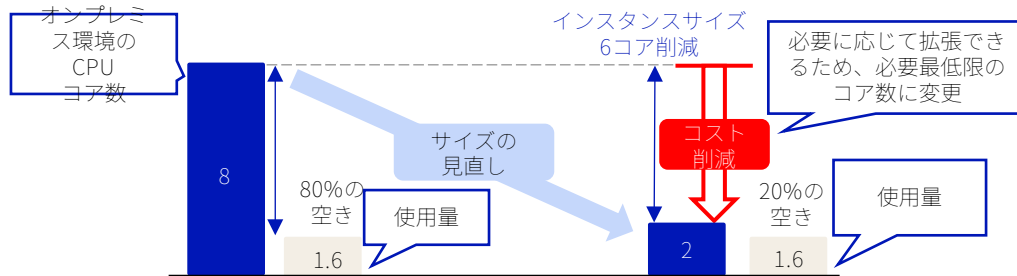
- ※1：物理サーバ上でソフトウェアとして起動した仮想サーバのこと。
- ※2：CSPがセキュリティやインフラの保守などの業務をサービスとして提供するもの。
- ※3：Disaster Recoveryの略。災害や事故などの緊急事態における復旧計画のこと。

【参考】アプローチガイド等に示しているコスト最適化のアプローチの考え方

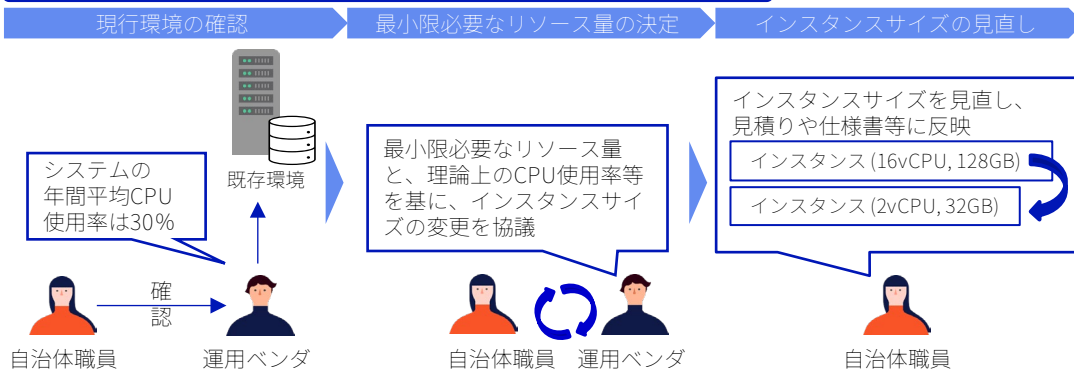
リソースの利用状況を踏まえ、より適切なインスタンスサイズに見直すことで、コスト削減が図れる。
(計算処理量) (計算処理能力)

アプローチの概要

インスタンスサイズの見直しによるコスト削減効果イメージ



インスタンスサイズの見直しに係るフロー例



アプローチの流れ

収集

- 現行システムの利用状況の確認
 - ✓ サーバの情報（CPU使用率やメモリ使用率等）を確認
 - ✓ アプリケーションの情報（レスポンスやリクエスト等）を確認
- 現状の要件の確認
 - ✓ スケーラビリティ、可用性、セキュリティ、アプリケーション要件等のシステム要件を確認
 - ✓ システム要件等を基に必要なリソース量を確認

検証

- インスタンスタイプの検討
 - ✓ 各種要件に応じて最適なインスタンスタイプを検討
- インスタンスサイズの検討
 - ✓ 最低限必要なコンピュータリソースに応じて最適なインスタンスサイズを検討

実行

- インスタンスタイプとサイズの見直し
 - ✓ “検証”を踏まえ、見直し後のインスタンスサイズを見積りや仕様書等へ反映
 - ✓ 不要なインスタンス利用料の発生を抑制し、コスト削減を実現

標準化基本方針における情報システムの運用経費等に係る目標

第2 地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の意義及び目標に関する事項（標準化法第5条第2項第1号）

2.2 地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の目標

（略）

- また、標準化対象事務に関する情報システムの運用経費等については、標準準拠システムへの移行完了後に、平成30年度（2018年度）比で少なくとも3割の削減を目指すこととし、国は、デジタル3原則に基づくB P R・最適化を含めた業務全体の運用費用の適正化のため、継続的・横断的な分析や次の取組を行うことにより、当該目標の実現に向けた環境を整備する。
 - ① 共通機能の仕様策定や文字環境の整備等を行い、全体としてより効率的なシステム構築や運用を行うため の取組を、早期に標準準拠システムに移行し当該取組に積極的に協力する地方公共団体と段階的に実証することとする。
 - ② ガバメントクラウド上での構築・運用を前提としたアプリケーションの開発・運用の高度化に挑戦する事業者のスキル・ノウハウを底上げするための支援を強力に行う。
 - ③ システム連携に関する効率的な検証環境の準備を進める。
- 情報システムの運用経費等の目標の達成に向けては、移行支援期間である令和7年度（2025年度）までの達成状況及び移行支援期間における実証等を踏まえるとともに、為替や物価などのコスト変動の外部要因も勘案する必要があることから、必要に応じた見直しの検討と達成状況の段階的な検証を行う。